

## 令和3年度第1回愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

### 1 日時

令和3年7月27日（火）午後3時から午後5時まで

### 2 場所

愛知県自治センター 12階 会議室E

### 3 出席者

委員5名、専門委員2名（うちオンライン参加委員4名、専門委員1名）  
説明のため出席した者15名

### 4 会議の概要

#### （1）開会

##### ア 会議開催の定足数について

定足数を満たしていることが確認された。

##### イ あいさつ

近藤資源循環推進監

渡部部会長

##### ウ 傍聴人について

なし

##### エ 会議録の署名について

渡部部会長から、永瀬委員及び安田委員が会議録署名人に指名された。

#### （2）議事

##### ア 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について

##### イ その他

特になし

事務局から資料説明し、別記のとおり質疑応答が行われた。

#### （3）閉会

## 1 議事

### (1) 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について

- ・資料1 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について
- ・資料2 愛知県廃棄物処理計画構成（案）

について、事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

<質疑応答>

#### ※資料1、資料2の説明後

##### 【永瀬委員】

資料1の3現行計画の進捗状況のうち、一般廃棄物の再生利用率について、達成できていない理由として、紙類の消費の減少をあげているが、その他についてはどうか。

##### 【事務局】

紙類については、集団回収などの地域住民が関わる再生利用の行動が活発であり、再生利用量が多い。金属類、ガラス類、ペットボトル、プラスチック類については、年によって変動はあるが、再生利用量全体に占める割合は小さいため影響は少ない。

##### 【永瀬委員】

新聞、雑誌の発行部数が減っていることよりも、民間事業者の回収量が再生利用率の数値に反映できないことが、再生利用率の悪化の主な要因と捉えるべきか。

##### 【事務局】

お見込みのとおり、利便性を図るためホームセンター等で民間の事業者が回収することがある。民間事業者の方にアンケート調査を実施しており、その結果を含めると、22%を超える再生利用率となっている。

##### 【永瀬委員】

実態としては、再生利用はうまくいっていると考えますが、再生利用率が下がっているという悪い数字を並べることが本当の進捗状況を把握しているのか疑問がある。次期計画においては、指標の項目について検討すべきではないか。

##### 【事務局】

民間事業者への調査はアンケート調査による推計値である。国が示す実態調査の手法では、民間事業者の数値を含めることになっていない。国に対して、実態調査の手法について再考を要請しているが、過去の統計データとの整合性の観点から、現行の手法により再生利用率を算出している。

**【永瀬委員】**

資料1の4目標設定について、次期計画から産業廃棄物の目標を「出口側の循環利用率」に変更することだが、これまで再生利用率に含めていた「動物ふん尿の直接再生利用量」を過去の実績についても差し引いて算出することはできるのか。

**【事務局】**

過去のデータについても算出可能である。

**【永瀬委員】**

次期計画において、プラスチック対策は重要になってくる。新型コロナウイルスの影響で、食器や医療系の使い捨てプラスチックの使用量が増えていると思う。医療系の廃棄物についても廃棄物処理計画の中で、反映させていくのか。国は計画を立てる上で指標等を示しているのか。

**【事務局】**

現状の実績データは2019年度の実績しか反映されていない。コロナ禍の2020年度の実績については把握できていない。

**【永瀬委員】**

プラスチック製品の生産量を調べれば、排出量は予測できるのではないのか。

**【事務局】**

生産の統計が発表されるのが2年後のため、現状では把握できていない。

**【永瀬委員】**

5年もたたないうちに、大きく影響してくると思われるが、手立てはないのか。

**【事務局】**

委員のご指摘のとおり、デリバリーやテイクアウトの増加により、一般家庭から出るごみのうち容器包装リサイクル法によるプラスチックごみの回収量は、2020年度は前年度比で約3%増加している。プラスチックの新法が成立し、今後、市町村が回収する方法が変わっていく。しかし、国から、どういったものを、どのように収集するかなどを定めた省令や告示等は来年の4月以降に出る。市町村も省令等に基づき、体制整備を行うため、体制整備に時間はかかると思われる。また、計画にどう位置づけるかも国から示されていないため、現状では2019年度の実績をベースに検討していく。

**【谷川委員】**

資料1の4目標設定について、出口側の循環利用率を指標とすることは大変良いことである。循環型社会を目指すには、入口側の循環利用率も将来的に考えていかなければならない。今後、計画の中にも、入口の循環利用率を取り上げていく必要がある。この部会は、廃棄物処理法に基づく廃棄物処理計画を策定するために設置していると思うが、廃棄物部会の守備範囲を入口側も含めて検討していく必要があることから、部会の制度の再整理や、担当部署との調整を今回の改定というよりは、次回の改定に向けて考えていくことが重要である。

**【事務局】**

入口側の循環利用率については、国や他県の状況を踏まえ、今回の計画でも、前出しのような形で記載し、最終的には次回の策定に反映させていきたい。

**【谷川委員】**

今回の目標設定については、特に異論はない。入口側の指標を加える際は、国でもワーキンググループを作って目標設定を検討している。次回の改定時には、当部会でもワーキンググループのような形で、検討していく機会があるといい。

**【佐藤専門委員】**

目標設定について、2019年度までの目標達成の現状を踏まえ、2026年度の目標を設定していると思うが、現状を踏まえ、現実的に達成できる範囲内での目標を設定しているのか。現況の実績も既に何らかの対策を講じた上での数値だが、現状の対策に上乘せし、新たな施策を講じることを前提に目標を設定しているのか。

**【事務局】**

例えば、一般廃棄物の一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、国の基本方針では2025年度で440gとなっており、本県の2019年度の実績が520gであり、80gを削減することは非常に難しい。現行計画では、各種施策を講じたことにより、2014年度の535gから520gまで削減できた。近年、食品ロスや、プラスチックごみが問題となっており、これらの取組を上乘せし、国の目標に近づけていく必要があることから、現行計画の目標値である500gを上回る目標を検討していきたい。

**【佐藤専門委員】**

実現可能なのか。実現不可能な目標を立てても意味がない。施策や対策を講じた場合、どのくらい削減できるのか検討の上、目標設定を考えてほしい。

**【事務局】**

目標設定の参考として本県の過去の実績に基づく将来推計を記載しているが、一般廃棄

物については、将来推計からよりよくする方向で目標設定を考えている。現状は幅を持たせているが、今後詳細な数値を検討していく。

産業廃棄物については、全国平均より本県は数値が良いため、将来推計並みの目標を検討していく。

#### 【佐藤専門委員】

プラスチックごみの削減について、一般家庭からのごみは、回収制度が既にあり、回収制度が整備されていれば、回収量が増えることは問題ないのではないかと。海洋汚染等を含めて、水域に出てきたごみにどう対応するかが重要である。一般家庭から出たごみをいくら削減しても環境問題の解決には至らない。愛知県は多くの海に面しており、観光客も多い。観光客が捨てていくごみも多いと思う。一般家庭や事業系のごみだけではなく、観光地ならではの対策についても検討すべきである。

#### 【事務局】

プラスチックごみ削減の取組は、ワンウェイプラスチックを生分解性や紙製等に代えるなど、プラスチックごみを減らしていこうという取組である。ポイ捨て対策として、本県において啓発活動や清掃活動等を実施している。また、海ごみについては、市町村に、海岸漂着物の回収・処理費用を助成している。ごみの排出抑制とポイ捨てに関する対策の両面について、施策には記載していく。

#### 【永瀬委員】

食品ロスの目標について食品ロスに取り組む消費者の割合は、どのように算出するのか。法に基づく調査か。

#### 【事務局】

消費者の割合については、食品ロス削減推進法に基づく基本方針を2020年3月に国が出しており、その中で、食品ロスに関する問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%にするということで、消費者庁の消費者の意識に関する調査結果報告書に基づき設定している。本県の現状については、令和2年度に県内に居住する18歳以上の男女500人を対象に実施した「環境に関するインターネット調査」をもとに算出した結果、82.6%であり、比較的進んでいるということで85%程度の目標を設定している。

#### 【永瀬委員】

このアンケートの母数や、年代構成等は国から統一的に定められているのか。

#### 【事務局】

アンケート調査は本県の食品ロスだけでなく環境関係の計画の策定や立案、進捗状況の管理の参考とするために、18歳以上の方を対象にインターネットで毎年実施している。

**【安田委員】**

一般廃棄物で想定される目標値で幅を持たせているという話だが、今後この幅の中からのようにして決めていくのか。

**【事務局】**

今後、取り組んでいく施策による効果の推計を行い、現行目標を上回る目標を検討していく。

**【安田委員】**

この幅は理想と現実を考慮しているのか。

**【事務局】**

一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、国の目標 440 g と愛知県の現在の目標 500 g の範囲内としている。排出量や最終処分量については、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量の削減量をベースに計算した数字である。

**【岡本委員】**

資料 1 の 4 を見たところ、「食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合」は全国平均より多く、県民はごみ全体に関心が高いと考えられる。それにも関わらず、家庭ごみの排出量の将来推計を全国平均より 1 ～ 2 割多く設定しなければいけないのは問題で、どんな工夫をするべきか考える機会があると良い。

また、資料 1 の 2 (3) 食品ロスの発生状況について県独自の調査をしているが、その調査方法について詳しく教えてほしい。

**【事務局】**

委員のご指摘について、今回の調査では、食品ロスを認知している人と実際に取り組んでいる人という項目でアンケートしているが、その人達が毎度必ず食品ロスを意識した取り組みをしているかということには疑問があり、全く何もしていない人にも認知を広げていく必要がある。そういった方々に現状を知っていただいて行動を起こしていただくための施策を展開したい。

食品ロスの実態調査方法は、家庭系、事業系に分けて調査を実施している。家庭系ごみは、2019 年度に愛知県下 6 市を対象に、環境省のマニュアルを基に、実際に家庭から出たごみ袋を開袋して商品そのものが廃棄されているか、食べ残しているかなどの食品ロスを調査した。事業系ごみは、2020 年度に食品関連事業者へのアンケート調査結果をもとに、廃棄物の種類や量、食品ロスの割合について確認するとともに、国の統計調査の食品リサイクル法に基づく大規模事業所の報告データを基に推計している。

家庭系ごみの調査については、6 市の結果をもとに県内の食品ロス量を推計したが、かな

り詳細に調査したため国の調査よりも高くなったかもしれない。

#### 【渡部部会長】

目標値の設定や取組の工夫は難しいと思う。前回の計画策定時、具体的にイメージしてもらえるように「一人ひとりが毎日、大きめのイチゴ1個分のごみを減らしましょう」と記載してもらったが、やはりなにか工夫が必要と感じるので、意見をいただきたい。

#### 【杉山専門委員】

目標設定にバックキャスティングの視点が必要ではないか。愛知県として将来ビジョンをどこに設定してそのためにバックキャスティングでどのように目標値を設定していくのかが見えてこなかった。もちろん国の基本方針に沿わせていくまたはそれを上回る目標を目指すという考え方には賛成するが、県としての将来ビジョンはどのようになるのか。例えばCO2削減では、カーボンニュートラルを目指すということで世界的に気温の上昇を1.5度未満にする目標がある。廃棄物に当てはめると最終処分場の残余容量などになるのか、そのあたりの根拠データがわからなかった。

また、2030年までの10年間に世界的にも社会の仕組みがドラスティックに変わっていくと思われる。2020年のデータがまだないのでここ最近の変わり始めてきた医療系廃棄物のデータが反映されていないということだが、2020年代中間期までの計画となるので、社会の流れにのるまたはけん引するくらいの中身になってほしい。

計画の進行管理でしっかり対応してほしい。

#### 【事務局】

冒頭でも話題になったとおり、今回、医療系廃棄物などに対する新型コロナの影響が直近の数字に反映されていない。コロナの影響でどれほど変わるのかを単年度の数字として整理してよいか、またそれがどういう形で今後影響を及ぼすかまだ見通しが見えない。そのため、場合によってはいったん直近の数字で目標値設定をした計画を策定し、影響を踏まえて5年の経過を待たず途中で計画の見直しをする可能性もある。

また、サーキュラーエコノミーという概念がある。現行の計画は基本的に適正処理をして処分量を削減するという従来の考えで国の数値との歩調を合わせている。海ごみの問題だけでなく、貴重なプラスチック資源を上流で循環させるということが温暖化対策の目標達成への貢献などにも連動する。全てが今ちょうど過渡期にあると考えられることから、今回本課や地球温暖化対策課など県が実施している施策の効果を踏まえて計画目標値を設定するが、状況を見て柔軟に対応していきたい。

#### 【永瀬委員】

一般廃棄物について主に家庭系ごみ中心に書かれているように思えるが、事業系と家庭形の比率はどうか。

**【事務局】**

家庭系約 170 万 t、事業系約 70 万 t で、家庭系が圧倒的に多い。

**(2) その他**

- ・事務局から追加なし
- ・委員から議題追加なし